

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月6日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,155,806	5,763,982	20,441,995
経常利益 (千円)	645,590	460,909	785,882
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	455,948	313,837	523,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,984	332,784	550,261
純資産額 (千円)	11,372,156	11,623,352	11,393,404
総資産額 (千円)	18,662,759	17,577,848	17,992,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.64	45.01	75.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.44	44.16	73.87
自己資本比率 (%)	59.5	64.5	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調に推移する企業収益や所得環境の改善が続くなど、緩やかながら拡大を続けております。一方で、回復を進める世界経済は、米国を中心とした通商政策の動向や地政学リスク等から、その先行きに不透明感が広がる状況にあります。

建設業界におきましては、底堅く推移する公共投資や民間の設備投資も増加を続けるなど好調さを維持しております。しかしながら、建設資材の高騰や技能労働者不足から建設費用の上昇が予想されるなど経営環境に不安が残る状況下にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を引き続き最重要施策と掲げ、人材育成と適正な人員配置による施工体制の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に鉄道関連の杭工事や民間商業施設の地盤改良工事が順調に進んだものの、前年同期は複数の大型工事を手掛けたことや道路関連工事が一服したことを受け57億63百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、利益につきましては、概ね期初計画通りに推移しているものの、前年同期に比べ大型工事が減少したことなどで営業利益4億48百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益4億60百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億13百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、175億77百万円となりました。これは主に未収入金が4億7百万円、電子記録債権が3億66百万円増加したものの、現金預金が8億7百万円、未成工事支出金等が4億16百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少し、59億54百万円となりました。これは主に工事損失引当金が3億27百万円、未払法人税等が2億4百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、116億23百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億7百万円増加したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業は、主に鉄道関連の杭工事や民間商業施設の地盤改良工事が順調に進んだものの、前年同期は物流倉庫や文化施設等の大型工事を手掛けたことや道路関連工事が一服したことを受け、売上高が57億50百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益につきましては、概ね期初計画通りに推移しているものの、前年同期に比べ大型工事が減少したことなどで、セグメント利益は4億77百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計業務に関する収入が減少したことにより、売上高が13百万円（前年同期比55.5%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高が0百万円（前年同期比98.8%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 613,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,078,000	70,780	-
単元未満株式	普通株式 2,680	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	70,780	-

(注) 完全議決権株式(自己株式等)の自己保有株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する108,300株は含まれておりません。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	613,400	-	613,400	7.97
計	-	613,400	-	613,400	7.97

(注) 自己株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する108,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,624,057	7,816,821
受取手形・完成工事未収入金等	3 4,053,751	3 3,979,442
電子記録債権	844,676	1,210,829
未成工事支出金等	853,639	437,236
未収入金	1 700,239	1 1,108,112
その他	82,941	228,643
貸倒引当金	19,170	25,999
流動資産合計	15,140,135	14,755,086
固定資産		
有形固定資産	2,238,519	2,174,924
無形固定資産	36,860	34,112
投資その他の資産		
その他	595,536	632,358
貸倒引当金	18,633	18,633
投資その他の資産合計	576,902	613,724
固定資産合計	2,852,282	2,822,761
資産合計	17,992,418	17,577,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,874,855	3,985,674
未払法人税等	373,264	168,569
未成工事受入金	223,682	73,079
工事損失引当金	830,000	503,000
その他の引当金	94,240	25,221
その他	688,237	704,868
流動負債合計	6,084,280	5,460,413
固定負債		
退職給付に係る負債	445,404	449,539
引当金	25,704	25,822
その他	43,624	18,720
固定負債合計	514,733	494,081
負債合計	6,599,013	5,954,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,387,036	2,387,036
利益剰余金	7,232,635	7,440,263
自己株式	288,792	288,334
株主資本合計	11,041,779	11,249,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,042	79,180
その他の包括利益累計額合計	52,042	79,180
新株予約権	74,446	78,261
非支配株主持分	225,136	216,045
純資産合計	11,393,404	11,623,352
負債純資産合計	17,992,418	17,577,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	6,155,806	5,763,982
売上原価	5,076,651	4,883,215
売上総利益	1,079,155	880,766
販売費及び一般管理費	443,065	431,913
営業利益	636,089	448,853
営業外収益		
受取利息	171	590
受取配当金	2,404	2,986
仕入割引	6,215	7,466
物品売却益	562	387
その他	170	774
営業外収益合計	9,524	12,205
営業外費用		
支払利息	16	17
売上割引	-	77
為替差損	6	53
営業外費用合計	22	148
経常利益	645,590	460,909
特別利益		
固定資産売却益	9,999	1,949
特別利益合計	9,999	1,949
特別損失		
投資損失引当金繰入額	2,500	-
貸倒引当金繰入額	-	6,037
特別損失合計	2,500	6,037
税金等調整前四半期純利益	653,090	456,822
法人税等	203,402	151,176
四半期純利益	449,687	305,645
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,260	8,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,948	313,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	449,687	305,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,296	27,138
その他の包括利益合計	4,296	27,138
四半期包括利益	453,984	332,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,245	340,975
非支配株主に係る四半期包括利益	6,260	8,191

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
未収入金	624,724千円	1,061,233千円

2 偶発債務

当社が請負った国内の大型建築基礎工事において、施工の不具合が生じており不具合箇所の復旧に努めております。復旧費用等の総額が確定していないものの、既に発生した復旧費用と合理的に見積もることのできる費用を売上原価に計上しております。

しかしながら、今後の工事の状況により、復旧費用等の総額が変動する可能性があり、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	106,576千円	280,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	108,884千円	127,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,694	15.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,644千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,208	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,625千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,122,044	30,772	2,989	6,155,806	-	6,155,806
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,122,044	30,772	2,989	6,155,806	-	6,155,806
セグメント利益又は損失 ()	657,163	21,342	268	636,089	-	636,089

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,750,265	13,682	34	5,763,982	-	5,763,982
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	7,000	-	7,000	7,000	-
計	5,750,265	20,682	34	5,770,982	7,000	5,763,982
セグメント利益又は損失 ()	477,616	27,829	933	448,853	-	448,853

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65.64円	45.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	455,948	313,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	455,948	313,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,946	6,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64.44円	44.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	129	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間109千株、当第1四半期連結累計期間108千株)。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションの付与)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）および執行役員に対する募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の総数

228個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合など割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(2) 新株予約権の割当の対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）	4名	136個
当社執行役員	5名	92個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

2018年8月21日から2048年8月20日まで

(6) 新株予約権を割り当てる日

2018年8月20日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。